



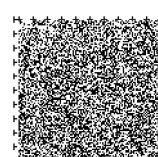
概要版

第4次港区産業振興プラン

4th Minato City Industrial Promotion Plan

令和3(2021)年度～令和8(2026)年度

令和5(2023)年度 改定版



プランの概要

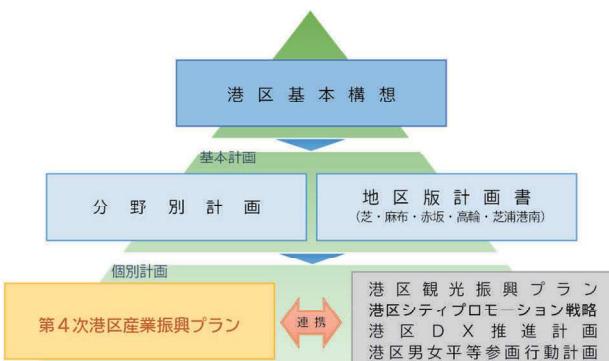
新型コロナウイルス感染症による影響の長期化やウクライナ情勢の影響などにより、中小企業を取り巻く環境が大きく変化しているとともに、エネルギー価格や原材料価格をはじめとした物価高騰、人件費の高騰、人材不足など、事業者にとって厳しい経営状況が続いています。

中小企業等の事業の発展と地域経済の活性化を図る実効的な施策を展開していくため、令和3(2021)年3月に策定した第4次港区産業振興プランを改定しました。

■ 位置付け

港区産業振興プランは、港区基本計画を上位計画とした産業振興分野における個別計画として位置付け、他の関連計画や国・東京都の各種産業振興政策との連携を図ります。

第4次港区産業振興プランの位置付け



■ 計画期間

改定した第4次港区産業振興プランは、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3か年の計画としています。

港区の産業振興における現状と課題

■ 港区の社会経済状況

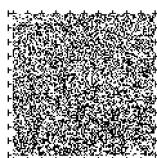
- ・景況調査における区内中小企業の業況DIは、令和2（2020）年4月～6月期にコロナ禍で▲68.3ポイントまで落ち込んだものの、令和5（2023）年10月～12月期には11.9ポイントまで回復しています。
- ・売上減少などにより借入の返済に苦慮する事業者の相談は減少傾向にあり、コロナの影響から脱却し、積極的な事業展開、販路拡大を図る事業者が増加しています。
- ・令和4（2022）年4月の港区立産業振興センターの開設を契機に、多くのスタートアップが区内に集う傾向が更に高まっています。

■ 港区の産業の概況・事業者の状況

- ・令和3（2021）年における民営事業所数は4万1千、従業者数は111万8千人。平成28（2016）年と比較すると、民営事業所数で3,933（10.6%）増、従業者数で12万8,702人増となっています。
- ・区内中小企業が区に望む支援として、「人材確保支援」、「人材育成支援」、「資金繰り支援」、「福利厚生支援」、「販路拡大・マーケティング支援」が上位となっています。

■ 港区の産業振興における課題

- ①コロナ禍からの回復とアフターコロナに向けた新たな事業展開への支援
- ②社会経済状況の変化に柔軟に対応できる経営環境の整備への支援
- ③スタートアップ支援の充実による地域経済の活性化



産業振興の方向性と重点事業

方向性1
企 業

新 た な 価 値 の 創 造 と 経 営 基 盤 の 強 化

専門性や技術力を有する中小企業、新たなアイデアで新しい市場を拓くスタートアップ、大企業や外資系企業、投資機関やビジネス支援産業、先端的な知見・技術を蓄えた大学や研究機関、多くの国の大使館などが集積する環境を生かし、パートナーシップの輪を広げることで、国内外での新たなビジネスの創出や創業、経営基盤の強化を支援し、区内産業の持続的な発展をめざします。

■ 目標指標

指 標	現 状 値 (令和4年度)	目 標 値 (令和7年度)
他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業者の割合	26.7ポイント	35.0ポイント

※指標の年度は、「港区産業振興プラン計画策定に係る基礎調査」の実施年度に合わせています。

■ 主な重点事業

●創業準備期から創業後までのトータルサポートの充実 [\[新規\]](#)

創業に向けて幅広い知識を身につけるセミナーの開催、綿密な創業計画の作成サポート、低金利の融資あっせん、賃料や設備費、広告費などの補助、課題解決をサポートする専門家の派遣、新たな製品や優れた技術の研究・開発への補助など多様なメニュー展開で事業の立ち上げ・安定化を支援

●共創パートナー制度によるスタートアップ支援 [\[新規\]](#)

産業振興センターをハブ（結節点）に、区内に数多く集積する企業や大学・研究機関、大使館、金融機関、投資機関等が「共創パートナー」として連携・協力し、スタートアップの資金調達や事業創出、製品開発、販路開拓、ビジネスマッチング等を多面的に支援する仕組みを構築

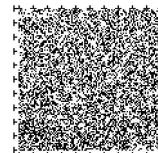
●アントレプレナー育成事業の推進 [\[新規\]](#)

港区から世界の産業をけん引する人材の輩出を目指し、若年層を対象としたアントレプレナー（起業家）育成事業を推進。ビジネス・プランづくりや共創パートナーとのネットワーキングの機会を設けるなど、港区ならではのプログラムにより未来の起業家の誕生につなげる。



●共創パートナー制度を活用したビジネス支援 [\[新規\]](#)

共創パートナー制度を活用し、企業間や企業と大学、大使館等との連携を構築する場を提供することで、様々なビジネス機会の創出につなげるほか、新たなアイデアや技術を持つスタートアップと中小企業とのマッチングを促進し、販路の開拓や事業の拡大を支援





方向性2
地域

地域とともに発展する産業の実現

地域コミュニティの核である商店街が、多様化する消費者のニーズや新たな社会課題に対応し、これからも区民の生活を支え地域のにぎわいを創出する場所としてあり続けられるよう支援します。地域における課題の解決を図るビジネスとの融合を後押しするなど、地域とともに発展する産業の実現をめざします。

■ 目標指標

指標	現状値 (令和5年度見込)	目標値 (令和8年度)
港区商店街連合会に加入している店舗数 (各商店会の会員店舗数合計)	2,790店舗	2,900店舗

■ 主な重点事業

●商 店 街 情 報 の 発 信 力 強 化 [新規]

商店街の魅力をPRする動画や写真を港区商店街連合会のSNS等で発信するなど発信方法を拡充し、これまで商店街の情報が届きにくかった若い世代や新たに住民となった方、外国人を含む観光客などの興味を喚起することで、商店街での消費拡大につなげる。



●区 内 共 通 商 品 券 の 発 行 支 援

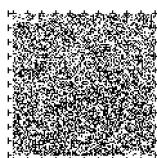
港区商店街連合会と連携し、電子商品券のさらなる利便性向上、機能の付加による施策の充実、取扱店舗の増加などに取り組み、商店街の顧客増と商店会加盟店舗の増加につなげる。

●各 商 店 会 の 活 動 支 援 [新規]

役員の高齢化や担い手不足による商店会の負担軽減を図り、効率的・持続的な商店会活動としていくため、補助金申請書類の作成、会員店舗への情報発信等を支援する仕組みを構築

●港 区 商 店 街 連 合 会 の 組 織 力 強 化 支 援 [新規]

港区商店街連合会が、プレミアム付き区内共通商品券の発行やSNSでの情報発信、消費喚起事業などの実施に加え、加盟商店会の活動をサポートできる体制を構築するため、自主財源を確保するための取組や人材確保など組織力の強化を支援





方向性3 人材

企業経営を支える人材の確保・育成と多様な働き方の推進

区内の中小企業において依然として人材の確保・育成が重点的な課題となっている中、コロナ禍を契機に企業のオフィス環境や社員の働き方の多様化も進展しています。

ポテンシャル豊かな人材の確保・育成とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進による社会環境の整備など、持続的に発展していくための企業の体制強化を支援します。

■ 目標指標

指 標	現 状 値 (令和5年度見込)	目 標 値 (令和8年度)
港区中小企業景況調査の「経営上の問題点」における「従業員・人材の不足」の割合	31.6% (令和5年10月～12月期)	25.0% (令和8年10月～12月期)

■ 主な重点事業

●人材確保活動の支援

コロナ禍から脱却し、積極的な事業展開を進める区内中小企業やスタートアップ、商店街店舗などの、求人広告の掲載料や人材採用説明会への出展に伴う経費、人材紹介会社への手数料など、人材確保活動に必要な経費を補助



●A.I.人材の育成 [新規]

講座開催によりA.I.の活用方法や有用性を普及啓発するほか、先端機器を活用したハイレベルA.I.エンジニア育成講座を実施し、中小企業のデジタル化の推進やビジネスの価値向上が可能となるA.I.人材を育成。若年層を対象に生成A.I.を活用したプロダクトをつくるプログラムを実施し、将来にわたって国内外で活躍するA.I.人材の育成を推進

●多様な人材育成プログラムの展開

新規採用社員を対象とした研修をはじめ、新技術の習得をめざす「新製品・新技術習得コース」、海外展開を視野に入れた更なる販路拡大をめざす「グローバルビジネスコース」など多彩な研修プログラムを区内中小企業に提供し、高度な専門性と実行力を有する企業人材の育成を支援

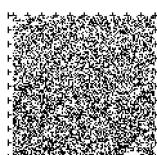
●誰もが働きやすい職場づくりの支援

ワーク・ライフ・バランスを推進する区内中小企業を認定するとともに、HPやSNS等で紹介することでワーク・ライフ・バランスの効果を広く周知し、区内中小企業の更なる取組を促進。ハラスメント防止、ダイバーシティ、ジェンダー平等などへの正しい理解を促すセミナーの開催など、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む事業者の増加につなげる。



施策体系

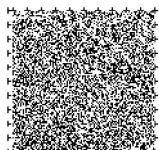
目標	方 向 性	施 策
港区を起点として新しい価値を生み出す 「港区産業」の振興と持続的発展 ～地域とともに歩み、未来を創る～	<p>方向性1 企業 新たな価値の創造と経営基盤の強化</p>  <p>方向性2 地域 地域とともに発展する産業の実現</p>  <p>方向性3 人材 企業経営を支える人材の確保・育成と多様な働き方の推進</p> 	<p>1 新たな価値創造へのチャレンジ (1) スタートアップ支援・創業支援の推進 (2) 産学官連携によるビジネス機会の創出 (3) 多角的な販路拡大支援</p> <p>2 経営基盤の強化と次世代につながる事業承継支援 (1) 生産性向上・経営安定化に向けた支援 (2) 円滑な資金調達の支援 (3) 事業承継への支援</p> <p>3 ビジネス情報の集約と発信の強化 (1) 企業等のセールスプロモーション (2) 経営支援情報の収集と発信</p> <p>1 魅力的な商店街づくり (1) 積極的な商店街情報の発信 (2) 商店街のにぎわいを創出する取組の推進 (3) 商店会及び商店街連合会の活性化</p> <p>2 地域に親しまれる店舗づくり (1) 個性豊かで魅力的な店舗づくり (2) 区民生活を支える商店街店舗の持続化支援</p> <p>3 社会課題の解決につながる事業展開の支援 (1) ソーシャルビジネスやSDGs経営の普及・啓発 (2) 社会を豊かにする製品・サービスの開発支援</p> <p>4 地域産業の活性化 (1) 地域産業の振興</p> <p>1 産業団体の組織体制強化 (1) 産業団体の活動支援と団体間の交流促進</p> <p>2 多様な人材の確保・育成 (1) 人材確保支援 (2) 経営者や従業員の能力向上支援</p> <p>3 働きやすい環境づくり (1) 多様な働き方の実現に向けた職場環境づくり (2) 福利厚生の充実等による勤労意欲の向上と定着化</p>





主　な　取　組

① 創業準備期から創業後までのトータルサポートの充実	重点事業	【新規】	② 共創パートナー制度によるスタートアップ支援
③ アントレプレナー育成事業の推進	重点事業	【新規】	④ ビジネス・コミュニティの形成と新ビジネス創出の支援
⑤ ビジネスサポートファクトリー機能を活用した技術革新の促進			
⑥ 共創パートナー制度を活用したビジネス支援	重点事業	【新規】	⑦ オープンイノベーションの推進
⑧ 広告宣伝活動や展示会への出展に対する支援	重点事業	⑨ 異業種交流の促進によるビジネス機会の創出	
⑩ 中小企業支援情報包括案内機能の創設	重点事業	【新規】	⑪ 中小企業のDX促進支援
⑬ 産業財産権等の取得支援	⑭ 災害等に備えた危機管理体制の整備支援		⑫ 経営相談の充実、
⑮ 中小企業融資あっせん等の資金繰り支援	重点事業	⑯ 東京商工会議所と連携した資金繰り支援	
⑰ 金融機関と連携した融資等相談窓口の設置			
⑲ 事業承継計画作成・設備更新の支援	重点事業	⑲ 事業承継セミナー・相談会の開催	
⑳ SNSや情報誌等を活用した区内中小企業等のセールスプロモーション	⑳ 産業振興センターを活用した企業PR機会の創出		
㉑ 三田図書館と連携したビジネス情報の集積・発信	㉑ 中小企業景況調査の実施	㉒ A.I.を活用した経営支援情報の発信	
㉓ 巡回経営相談による企業情報の収集と活用			
㉔ 商店街情報の発信力強化	重点事業	【新規】	㉕ 夜の時間帯の商店街の魅力発掘
㉖ 夜の時間帯の商店街の魅力発掘	【新規】		㉗ シティプロモーションの推進
㉘ 区内共通商品券の発行支援	重点事業	㉙ 安全・安心で活気に満ちた商店街イベントの支援	
㉚ 誰もが安全・安心・快適に過ごせる商店街づくり	㉚ 全国交流物産展の開催		
㉛ 各商店会の活動支援	重点事業	㉛ 港区商店街連合会の組織力強化支援	㉛ 重点事業
㉝ 地域の実情を踏まえた店舗経営への支援	㉝ 商店グランプリの開催		
㉞ 商店街店舗持続化支援	重点事業		
㉟ ソーシャルビジネスの普及・啓発支援	重点事業	㉟ SDGs経営の支援	
㉟ 社会課題の解決につながる新製品・新技術開発支援			
㉞ 地域産業と区民の交流促進	㉞ 地元企業への優先発注・商品の活用		
㉞ 産業団体等の活動支援	㉞ 商店会組織への加入促進	㉞ 産業団体間の活発な交流促進	
㉞ 人材確保活動の支援	重点事業	㉞ 中小企業の採用活動支援	
㉞ A.I.人材の育成	重点事業	【新規】	㉞ 多様な人材育成プログラムの展開
㉞ 従業員向け各種資格の取得支援	㉞ 重点事業		㉞ 経営力強化セミナーの開催
㉞ 誰もが働きやすい職場づくりの支援	重点事業	㉞ 働き方改革の推進	㉞ 健康経営の推進
㉞ 中小企業向け福利厚生の充実	㉞ 中小企業従業員間の交流促進	㉞ 中小企業優良従業員の表彰	





4th Minato City Industrial Promotion Plan

ウェブサイト

港区

港区立産業
振興センター



SNS

港区産業・
地域振興支援部

X



港区立産業振興センター

X



Instagram

Facebook



第4次港区産業振興プラン(令和5年度改定版) 概要版

発行：港区

編集：産業・地域振興支援部産業振興課

〒108-0014 港区芝五丁目36番4号 TEL 03-6435-4601

<https://www.city.minato.tokyo.jp>

令和6年3月発行 刊行物発行番号:2023292-3221

